第30回母子保健奨励賞
受　賞　者　の　業　績

佐々木　頼子（50歳）　保健師・岩手県

昭和55年水沢市に奉職。
　発達障害を持つ子どもと保護者の支援に取り組み、乳幼児健診での発達検査、フォロー教室の開催など発達支援のシステムを構築した。
　母子保健計画や次世代育成支援計画の策定に参画してニーズの把握や問題解決に率先して取り組む中で、子育て支援センターの整備に際して臨床心理技師の配置を実現するなど大きな役割を果たした。
　幼児の歯科保健、母親の育児不安の改善などにも積極的に取り組み成果を上げた。

中島　桂子（53歳）　助産師・埼玉県

総合病院、産婦人科医院、保健所等に勤務した後、平成11年中島助産院を開業。
　助産師として多くの出産に立ち会うとともに、身近な相談者として妊産婦や子育て中の親を熱心に支援して厚い信頼を得た。
　訪問活動も熱心に行い、平成4年から現在まで訪問時に母乳のケアや相談を行う事業に取り組んで成果を上げている。
　地域の保健師・助産師とのネットワークを広げながら育児支援や思春期保健に力を尽くし、地域の母子保健向上に大いに寄与した。

北浜　陽子（52歳）　保健師・石川県

昭和53年輪島市に奉職。
　妊婦教室、「幼児を持つお母さん教室」などを実施し、子育て支援体制の充実に努めた。母子歯科保健の推進に取り組み、行政機関と折衝して3歳児健診後のフッ素塗布の実施、保育所・幼稚園でのフッ素洗口の導入に尽力した。
　また、ハイリスク母子への支援体制の構築に功績があった。
　新生児訪問などを通して地域との絆を深め、地域のニーズに合った支援体制の整備に努めるなど幅広い保健活動を行った。

石丸　悦子（54歳）　保健師・福井県

昭和54年美浜町に奉職。
　母子保健の実態を把握するため、乳児の全数訪問を目指して家庭訪問を行った。
　離乳食講習会を実施し栄養士とともに指導・相談にあたった。
　また栄養改善計画実施のため栄養士の必要性を訴え、配置を実現させた。
　障害児の家族の会設立を支援した。平成8年には母子保健計画の策定に関わり、母子保健を地域の総合的保健計画の中に位置づけて関係機関との調整や連携に尽力するなど、地域の保健向上に貢献した。

堀内　　薫（50歳）　保健師・山梨県

昭和55年富士吉田市に奉職。
　乳幼児健診の充実、歯とこころの相談の実施、母子管理システムの構築などに尽力した。その後、平成5年に人口3000人余りの鳴沢村に奉職。
　人のライフサイクルの中に母子保健を位置づけ、世代を超えた活動を行って住民の信頼を得た。
　近隣の村と連携して合同で母子保健事業を実施したり、行政との橋渡し役を務めながら地域の課題解決に取り組むなど、幅広い、地域に根差した活動を行って成果を上げた。

塩之谷　真弓（49歳）　保健師・愛知県

昭和57年愛知県に奉職。
母乳育児の推進に尽力するとともに、未熟児・障害児への育児支援に熱心に取り組んだ。
平成13年、保健部門と医療部門を併せ持つ「あいち小児保健医療総合センター」の開設に大きな役割を果たした。
同センターの虐待対応保健師として「虐待ネットワーク委員会」を立ち上げ、虐待相談に取り組んだ。
また、周産期からの虐待予防に着目して地域の連携・支援体制を構築するなど母子保健向上に多大な功績があった。

山本　久美子（51歳）　保健師・島根県

昭和54年島根県に奉職。
隠岐黒木保健所を経て、昭和57年知夫村で活動を開始。
一貫して離島での保健活動に従事し、知夫村に愛育班を結成して活動を熱心に支援するなど母子保健向上に尽力した。
乳幼児健診の充実、母子保健活動の拠点づくり、発達支援、子どもの心を育む場の設定など住民のニーズや現状の課題解決に取り組み、成果を上げた。
また、家庭と地域、関係機関、地区組織等との連携に努め、地域の母子保健向上に貢献した。

林　裕美（44歳）　保健師・広島県

昭和62年安芸津町に奉職。
母子保健推進員など地区組織を育成して育児環境の整備に努めた。
むし歯有病者率が高いことから無料フッ素塗布、親子歯科検診を実施し、成果があった。
乳幼児健診で中高生と乳幼児がふれあう体験学習を実施して好評を得た。
健診後の継続的フォローに音楽療法を取り入れたり、保育所児童の親に生活リズム確立の必要性を訴えるなど社会の変化に即した母子保健活動に積極的に取り組み、多大な功績があった。

松林　美子（52歳）　保健師・山口県

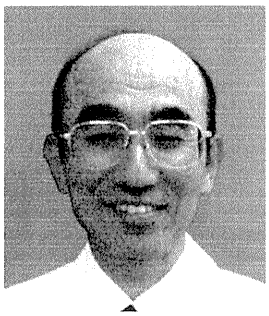
昭和54年岩国市に奉職。
母子保健推進員制度を立ち上げ、母子保健活動の充実に努めた。
乳幼児健診の体制を見直し、充実させた。
健診後の事後指導として発達支援学級を開催し、児の支援と親の養育不安軽減に努めた。
外国籍妊婦やハイリスク妊婦の支援にあたり、妊娠届提出時を重視して面接指導・情報提供を行う体制を確立した。
児童虐待予防ネットワーク協議会設立に尽力し、継続的支援が可能なシステムづくりに取り組み成果を上げた。

恵藤　由美（47歳）　保健師・大分県

昭和58年大野町に奉職。
育児サークルの育成、障がいを持つ親子の支援、産後うつ病対策、子育て支援体制の整備などに熱心に取り組んだ。
平成17年の町村合併後は新たな母子保健体制づくりに中心的な役割を果たし、とくに乳児全戸訪問を積極的に行って虐待の予防、育児不安を持つ親や孤立する母子への継続的支援に尽力した。
また、ボランティアの育成や関係機関との連携づくりに努めて地域のネットワークを深め、母子保健向上に寄与した。

金子　加奈江（47歳）　助産師・宮崎県

大学病院勤務を経て、平成9年宮崎市母子保健指導員として活動開始。
妊産婦や新生児の訪問活動を通して母乳育児の支援等に取り組んだ。
平成15年不妊専門相談センター開設とともに専門相談員となり、相談者から厚い信頼を得た。
不妊に悩む当事者の交流会を立ち上げ、質の向上に努めるなど中心的な役割を担った。
また、平成17年助産院を開業し、母乳育児支援に取り組むなど妊産婦と母子の支援にあたって大きな役割を果たした。



宮城　雅也（53歳）　小児科医師・沖縄県

県立那覇病院等を経て、平成14年沖縄県立南部医療センター・こども医療センターに着任し、離島へき地の患児とその家族の滞在施設を設立、運営。
周産期新生児医療の向上、乳幼児健診の充実に取り組み成果を上げた。
難病の子どもの支援に熱心に取り組み、QOL向上に努めるとともに医療環境の整備に力を尽くした。
また、虐待の予防や対策に力を尽くし、地域の母子保健の向上、医療・保健・福祉のネットワーク作りに貢献した。

川鰭　市郎（52歳）　産婦人科医師・岐阜市

京都府立医科大学、岐阜大学医学部等の勤務を経て長良医療センターに着任。
妊婦健診の向上に熱心に取り組み、ハイリスク妊娠の管理や胎児診断を行った。
出生前診断を行い胎児治療につなげるなど先端医療を積極的に導入し、新生児の救命に大きく貢献した。
また、交通事故の被害から子どもや胎児を守ろうとチャイルドシートの普及、妊婦のシートベルト装着の必要を訴える啓蒙活動を行うなど全国の母子保健向上に多大な業績があった。

門田　裕加（47歳）　保健師・松山市

昭和57年松山市に奉職。
訪問や相談など地域の母子保健活動の充実に努めた。
平成13年母子保健計画の改正版の作成を行い、育児不安の軽減、児童虐待防止、思春期保健に積極的に取り組んだ。
虐待防止対策では妊娠期からの育児支援が有効であることに着目し、ハイリスク家庭への支援活動に尽力した。
思春期保健では教育機関と連携して命の大切さを伝える活動を行うなど多方面における子育て支援に取り組み、母子保健向上に寄与した。

野口　正子（53歳）　助産師・福岡市

病院勤務等を経て昭和57年福岡市に奉職。
臨床助産師、母子保健業務を通して妊娠中からの育児支援、母乳栄養率の向上などに尽力した。
ハイリスク妊婦の支援に努め、マタニティスクールの実施、乳幼児健診や妊婦健診未受診者を把握し、身近な相談の場を提供するなど児童虐待の防止に尽力した。
また、思春期保健教育、乳幼児の事故防止、DV被害者や男性のための相談事業など幅広い活動を行い、母子と家庭の支援活動で成果を上げた。